

平成 21 年 3 月 26 日  
財団法人マルチメディア振興センター

## ASP・SaaS サービスの安全・信頼性に係る情報開示認定について

財団法人マルチメディア振興センターでは、平成 20 年 4 月に「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度」を創設し、これまでに 53 件の ASP・SaaS サービスを認定しました。

その後に認定申請があった以下のサービスにつきましても、当財団の定める審査基準に適合しており、ASP・SaaS の安全・信頼性に係る情報開示が適切に行われていることを認定しましたので、お知らせします。

なお、認定したサービスにつきましては、利用者が比較、選択等する際の参考に利用いただけるよう、当財団ホームページに掲載しております。

また、今後も申請があったものから順次、審査を行い、情報開示が適切と判断されるサービスを認定していく予定です。

今回認定した ASP・SaaS サービス ; 11 件 (7 事業者)

	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要
1	くらしの便利マップ	株式会社ソフマックス テムズ	インターネットの地図配信機能を活用し、地方自治体・地域住民・各種団体の利用者が地域情報を発信・共有できる Web サービス
2	Al toBase ASP	株式会社アルトビジョン	会員登録管理、メール高速配信、メール開封・クリックレポート、イベントメール等、メールマーケティングに必要な機能を備えたメール配信サービス
3	Al toBase SPOT	株式会社アルトビジョン	Al toBase ASP 提供機能のうち、メール配信機能に特化した機能を提供するスポット(単発・都度)配信型のメール配信サービス
4	Al to Research	株式会社アルトビジョン	顧客独自のアンケート画面設定、インターネットを介したアンケート実行、収集結果のクロス集計機能等を備えた PC・携帯電話対応のアンケートサービス
5	ネットラーニングコース	株式会社ネットラーニング	情報技術、資格試験対策、行動基準、語学、ビジネススキルなど各種の学習教材を備え、インターネットを介して学習できる eラーニングサービス

6	かんたん eラーニング	株式会社ネットラーニング	パワーポイント、エクセル等の社内資料をそのまま eラーニング用教材に変換できる機能を有し、作成した教材を用いインターネット経由で学習できる eラーニングプラットフォームサービス
7	Can 査ぼーと	株式会社オージス総研	顧客環境で収集された各種ログを本システムに伝送・保管し、事前設定したポリシーへの違反や不正の兆候を分析・表示できる内部統制の監査支援サービス
8	Web EC	株式会社オージス総研	EIAJ 標準、JPCA 標準に従ったデータ交換機能、取引先限定同報メール等の商談支援機能を備えたインターネットを介した調達・販売業務支援サービス
9	RIACUBE/SP (スタンダード)	日本電気株式会社	ASP・SaaS 構築に必要なハードウェア、ミドルウェア、認証、ユーザ管理機能、他サービス連携機能等をモデル化し提供する ASP・SaaS 構築支援プラットフォームサービス
10	InterSafe CATS (インターセーフ キャッツ)	アルプシステムインテグレーション株式会社	持ち出し PC、サーバのない環境 (SOHO など) でのアクセスマネジメントを実現する Web フィルタリングサービス
11	シンククライアントソリューション	株式会社両毛データセンター	セキュリティや内部統制強化といった視点で、デスクトップ端末に関わる作業をフルアウトソーシングし、これをシンククライアントにて実現するサービス

「サービス種別」への分類と「サービスの概要」の内容作成は、申請に基づき認定機関で編集したものです。

### お問合せ先

住所：〒141-0031東京都品川区西五反田7-3-1つつみビル2F

電話：03-6662-6854 FAX：03-6662-6347

Mail：btr-oujofj\_atmark\_fmcc.or.jp

(スパムメール防止のため、@を「\_atmark\_」と表示しています。

メールをお送りになる際には、「\_atmark\_」を@に直してください。)

財団ホームページ：http://www.fmcc.or.jp

ASP・SaaS 情報開示認定サイト：<http://www.fmcc.or.jp/asp-nintei/>

認定制度の運用にかかる事務を、特定非営利活動法人

「ASP・SaaS インダストリ・コンソーシアム」(ASPIC)に委託しています。

【参考資料1】

これまでに認定した ASP・SaaS サービス一覧

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日
1	Salesforce	Salesforce.com, Inc. (米国本社)、株式会社セールスフォース・ドットコム(日本法人)	顧客管理機能を核としたビジネスアプリケーションサービスと、それを支えるプラットフォームサービス	H20.5.16
2	アイル iCLUSTA サービス	GMO ホスティング&セキュリティ株式会社	独自ドメインによる Web、メールサービスを提供するホスティングサービス	H20.5.16
3	WebOffice	株式会社富士通ビジネスシステム	ASP 型でグループウェア(各種の業務用途機能に加え維持管理機能を含む)を提供するサービス	H20.5.16
4	FormFactory	エイケア・システムズ株式会社	アンケートや資料請求等の複数の Web フォームを用意した会員収集 & メール配信向けの All-in-One 型のサービス	H20.5.16
5	MailPublisher Smart Edition	〃	メール配信機能に特化した簡易メールサービス	H20.5.16
6	MailPublisher Mobile Edition	〃	モバイルメールプロモーションに適した All-in-One 型のメール配信サービス	H20.5.16
7	ネット de 会計	ビジネスオンライン株式会社	会計事務所、商工会議所、中小企業向けの会計サービス	H20.5.16
8	スパイラル・メッセージングプレース	株式会社パイブドビッツ	各種 Web フォームから収集した顧客情報等の保管とそれら顧客情報と各種の連携アプリケーションからなるサービス	H20.5.16
9	WEBCON	株式会社富士通ビジネスシステム	総合建設会社と専門工事業者間でインターネットを介し、CI-NET 対応の EDI(電子データ交換)機能をブラウザ上で提供するサービス	H20.7.2

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日
10	Lacrasio(ラクラスイオ)	ラクラス株式会社	ワークフロー、人事、給与関連の3種のアプリケーションを、オペレーション、デリバリー、コールセンター、システム運用の4種のアウトソーシングサービスと組み合わせて提供するサービス。	H20.7.2
11	ワイズマン ASP サービス	株式会社ワイズマン	インターネットを通じて介護事業者向けに給付管理、介護給付費請求など様々なアプリケーションソフトを提供するサービス	H20.7.2
12	帳票 SaaS	ウィングアーキテク ノロジーズ株式会社	各種 SaaS アプリケーション(CRM や会計など)やプラットフォームと連携し、企業の帳票運用を一元化する「総合帳票基盤」を提供するサービス	H20.7.2
13	Socia 人事 / 給与 / 就業・申請 ASP (SaaS)	株式会社エフエム	人事・給与・就業の関連業務を同一シリーズで管理することでシームレスな業務管理が可能なサービス	H20.7.2
14	Socia 会計 ASP(SaaS)	〃	資金管理や固定資産管理などの会計に関するサブシステムを組み合わせ、効率的なシステム構築が可能なサービス	H20.7.2
15	Log Shelter(ログシェルター)	株式会社ジェー・アイ・イー・シー	情報システムのログ管理に係る収集・蓄積・分析機能を提供するサービス	H20.7.2
16	@Tovas(あっととばす)	コクヨ S&T 株式会社	企業から外部に発信される文書の「流通情報の記録」に特化したインターネットサービス。各種既存の業務システムと連携が可能	H20.7.2
17	Applitus(アブリタス)	株式会社ネオジャパン	Web グループウェアを中心に、顧客管理、社内ブログ、企業内統合型メール、大容量データ送信、スパムメール対策などのアプリケーション連携が可能なサービス	H20.7.2
18	KDDI Business Outlook	KDDI 株式会社	メール、スケジューラ、アドレス帳などのコミュニケーションツールをパソコンおよび au 携帯電話の双方からシームレスに利用可能としたサービス	H20.7.2

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日
19	InfoTrace-OnDemand	株式会社ソリトンシステムズ	SaaS 型の PC ログ収集・分析・管理、インシデント発生時のアラートメール通知等サービス	H20.7.2
20	@プロパティ（アットプロパティ）	プロパティデータバンク株式会社	不動産の運用、管理に関わる支援機能の提供と、不動産データの保管を行うサービス	H20.8.8
21	見積@Dee	ディーコープ株式会社	調達・購買における相見積り依頼、回答送付等について、発注側と受注側双方の業務を支援するサービス	H20.8.8
22	契約@Dee	〃	契約書・発注書などを電子化し、契約情報検索 / 契約状態管理 / 契約期間満了通知等の機能を提供するサービス	H20.8.8
23	Cyber Xeed サービス	アマノビジネスソリューションズ株式会社	就業管理、給与計算、人事情報を一元管理し、業務の標準化・ワークフロー化を実現した支援機能を提供するサービス	H20.8.8
24	購買 WEBEDI / STANDARD	日本電気株式会社	企業内システム・取引先システムを相互接続し、企業の購買業務を効率化する A S P 型データ集配信サービス	H20.8.8
25	かがやきぶらん <sup>R</sup>	株式会社 N T T データ	国保連への請求ファイル作成、利用者への請求書/領収書作成、ヘルパーへの稼働実績出力などの介護事業所業務を支援するサービス	H20.8.8
26	統合顧客管理システム Synergy!	シナジーマーケティング株式会社	メール配信機能、Web アンケート機能、問い合わせ管理機能、携帯サイト作成機能を相互連携した戦略的マーケティング活動を支援するサービス	H20.8.8
27	NavigStage	株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ	e ラーニングのアウトソーシングを狙いに、運用に必要な環境を用意し、ユーザに代わって運用管理を実施するサービス	H20.10.3
28	安心安全ソリューション A S P メール配信サービス	株式会社 石川コンピュータ・センター	地方自治体住民や生徒保護者への防災、防犯情報などを高速に配信できる自治体、学校向けに特化したメール配信サービス	H20.10.3

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日
29	nice to meet you ミーティング	株式会社ブイキューブ	遠距離にある拠点間同士のコミュニケーションを活性化する目的で開発されたPC、携帯電話を端末として利用できるウェブテレビ会議サービス	H20.10.3
30	LeySer Services	グレープシティ株式会社	学校運営に必要な会計、資産管理、学費管理、給与管理、資産管理、教務などの機能を必要に応じて選択利用できるサービス	H20.10.3
31	フレッシュアズ	株式会社ガイアックス	内定者と社員、内定者同志など、限られたメンバーが自分専用のマイページを持ち、日記・コミュニティへの参加や作成、コメントの書込みなど安心して交流することができる、SNS を活用したサービス	H20.10.3
32	Cultiiva ASP	日本電気株式会社	企業や自宅のインターネット接続可能な PC から本サービスに接続し、各種教材を使用した学習や進捗管理等が可能なeラーニングサービス	H20.10.3
33	DB BOSS	株式会社NTTPC コミュニケーションズ	個々の企業に合わせた各種業務アプリケーションをイージーオーダーメイドで構築し、システム保守、日々の技術的運用やサポート業務までを提供するサービス	H20.10.3
34	建設サイト シリーズ	三菱商事株式会社	建設業に於ける施主・元請建設会社・協力会社などの間での情報共有と、業務の効率化を実現する建設業に特化した総合的なサービス	H20.10.3
35	PCA for SaaS	ピー・シー・エー株式会社	財務会計、給与計算、販売管理、仕入在庫管理、公益法人会計の5機能を有する中小企業向け業務支援サービス	H20.11.28
36	ASTEMPO for Cleaning	株式会社デジジャパン	POS レジからの実績データを基にした売上分析、顧客分析、特売管理、商品マスタの一元管理、POS レジへのダウンロード機能等を有するクリーニング業界向け経営支援サービス	H20.11.28

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日
37	ASTEMPO	〃	POS レジからの実績データを基にした売上管理、損益管理、在庫管理、発注管理、複数店舗の商品マスターの一元管理やPOS レジへのダウンロード機能等を有する飲食店、専門店向け経営支援サービス	H20.11.28
38	@LABEL	〃	生鮮食品等に貼付するラベルへの表示義務項目などのマスターデータを一元管理し、チェーンストアのラベルプリンターに出力できる機能等を有するスーパー、専門店向け経営支援サービス	H20.11.28
39	DENTALフレンドASP	株式会社BSNアイネット	歯科医院の診療報酬請求事務を支援するとともにマスター管理を不要にし、集積されたデータを基に様々な統計、分析を行なうことができるサービス	H20.11.28
40	venas mint(ビーナスミント)	〃	地方自治体、公共団体向けの予算編成、予算執行、決算管理、統計管理等の処理を行う財務会計業務処理サービス	H20.11.28
41	HRAサービス	さくら情報システム株式会社	人事管理、給与計算、従業員申請ワークフロー、携帯電話からの情報参照機能等を有する人事給与業務支援サービス	H20.11.28
42	スマートセミナー	株式会社シャノン	セミナーの事前準備、集客、事前登録、会場受付、事後フォローの業務およびマーケティングを支援するサービス	H20.11.28
43	Prime Tiaas (プライムティアーズ)	株式会社CSKシステムズ	着信電話の自動振分け機能、通話録音機能、レポート機能等をIP-PBXをベースに構築し、コンタクトセンター支援機能として提供、短期にコンタクト業務立ち上げを可能としたサービス	H20.11.28
44	『Biz-Horizon』ビジネスポータルサイト	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	掲示板、会議室予約、スケジュール、検索機能等、基本機能を標準搭載したビジネスポータルサイト構築サービス	H21.1.28

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日
			ス	
45	ハンディトラスト「HANDY TRUST」	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社	携帯電話から写真とコメントを入力、「誰が・いつ・どこで」の情報は自動取得して報告書を作成できる報告書自動生成・閲覧サービス	H21.1.28
46	地図情報コンテンツ配信プラットフォーム「MaDoRE(マドア)」	株式会社NTT データ	全国のゼンリン住宅地図、道路地図、路線価等の地価データ、その他各種地図情報コンテンツをネットワークで配信する地図情報提供プラットフォームサービス	H21.1.28
47	iQube	株式会社ソーシャルグループウェア	スケジュール、報告書、ファイル管理などのグループウェア機能の他、Wiki、ソーシャルブックマーク、人脈の可視化ツール等を搭載した企業内情報共有サービス	H21.1.28
48	T-CON PAYMENT (決済・代行回収 ASP)	東芝ファイナンス株式会社	EC、通販、法人間取引決済に対応できるクレジットカード、コンビニ振込、電子マネー等、多様な決済手段や一括代行回収機能を有する決済・代行回収サービス	H21.1.28
49	BIZBOX	〃	きめ細かい利用権限設定機能や詳細なログ管理機能等を有し、各種電子ファイルを企業内、企業間で安全・確実にシェアでき、FAX 送受信機能も備えたファイル共有サービス	H21.1.28
50	ちゃっかりS@KE兵衛	株式会社エイ・アイ・エス	POSと連動した販売、購買、在庫、債務、債権、一般会計の管理機能を有し、複数店舗に対応可能な酒類販売業向け販売・会計管理サービス	H21.1.28
51	ちゃっかりストア	〃	POSと連動した販売、購買、在庫、債務、債権、一般会計の管理機能を有し、複数店舗に対応可能な一般販売業向け販売・会計管理サービス	H21.1.28
52	ちゃっかり勤太くん	〃	指紋・静脈認証、フェリカ認証等を用いたPCや携帯電話からの出退勤時刻投入機能、オンライン承認機能、データ集計機能等を備えた勤務管理サービス	H21.1.28
53	Mail-High (メルハイ)	コクヨECプラットフォーム株式会社	配信先アドレス管理、宛先別情報差込機能、配信時間予約機能、HTML メール・マルチパートメール配信、不着アドレス管理機能等を有する同報メール配信サービス	H21.1.28

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日
54	くらしの便利マップ	(株)ソフマックス テムズ	インターネットの地図配信機能を活用し、地方自治体・地域住民・各種団体の利用者が地域情報を発信・共有できる Web サービス	H21.3.26
55	AI toBase ASP	(株)アルトビジョン	会員登録管理、メール高速配信、メール開封・クリックレポート、イベントメール等、メールマーケティングに必要な機能を備えたメール配信サービス	H21.3.26
56	AI toBase SPOT	〃	AI toBase ASP 提供機能のうち、メール配信機能に特化した機能を提供するスポット(単発・都度)配信型のメール配信サービス	H21.3.26
57	AI to Research	〃	顧客独自のアンケート画面設定、インターネットを介したアンケート実行、収集結果のクロス集計機能等を備えたPC・携帯電話対応のアンケートサービス	H21.3.26
58	ネットラーニングコース	株式会社ネットラー ニング	情報技術、資格試験対策、行動基準、語学、ビジネススキルなど各種の学習教材を備え、インターネットを介して学習できる e ラーニングサービス	H21.3.26
59	かんたん e ラーニング	〃	パワーポイント、エクセル等の社内資料をそのまま e ラーニング用教材に変換できる機能を有し、作成した教材を用いインターネット経由で学習できる e ラーニングプラットフォームサービス	H21.3.26
60	Can 查ぼーと	株式会社オージス総 研	顧客環境で収集された各種ログを本システムに伝送・保管し、事前設定したポリシーへの違反や不正の兆候を分析・表示できる内部統制の監査支援サービス	H21.3.26
61	Web EC	〃	EIAJ 標準、JPCA 標準に従ったデータ交換機能、取引先限定同報メール等の商談支援機能を備えたインターネッ	H21.3.26

番号	サービスの名称	事業者の名称	サービスの概要	認定年月日
			トを介した調達・販売業務支援サービス	
62	RIACUBE/SP (スタンダード)	日本電気株式会社	ASP・SaaS 構築に必要なハードウェア、ミドルウェア、認証、ユーザ管理機能、他サービス連携機能等をモデル化し提供する ASP・SaaS 構築支援プラットフォームサービス	H21.3.26
63	InterSafe CATS (インターセーフ キャッツ)	アルプスシステムインテグレーション株式会社	持ち出し PC、サーバのない環境 (SOHO など) でのアクセスマネジメントを実現する Web フィルタリングサービス	H21.3.26
64	シンクライアントソリューション	株式会社両毛データセンター	セキュリティや内部統制強化といった視点で、デスクトップ端末に関わる作業をフルアウトソーシングし、これをシンクライアントにて実現するサービス	H21.3.26

## 【参考資料2】

### ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度の概要

#### 1. 目的

「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度」は、ASP・SaaS サービスのうち、安全・信頼性に係る情報を適切に開示し、かつ一定の要件を満たすものを認定することにより、ユーザによる ASP・SaaS サービスの比較・評価・選択を容易にするとともに、認定を受けた ASP・SaaS サービスの普及を図り、もって情報通信システムの利用を促進することを目的とするものです。

#### 2. 背景と経緯

情報通信システムを、ユーザが自ら「持つ」のではなく、必要なつどネットワークに接続して、ASP・SaaS の情報通信システムを「使う」という利用形態を普及させることは、世界最先端のプロードバンド環境が整備されている我が国ならではの生産性向上策として期待されており、「経済財政改革の基本方針 2007」（平成 19 年 6 月 19 日閣議決定）でも、その普及促進が盛り込まれています。

しかしながら、どの事業者が、どのような ASP・SaaS のサービスを提供しているかについて、一般のユーザの認知度は必ずしも高くありません。

この点について、総務省と特定非営利活動法人「ASP・SaaS インダストリ・コンソーシアム」（ASPIC）との合同で設立された「ASP・SaaS 普及促進協議会」において検討が重ねられ、「ASP・SaaS の安全・信頼性に係る情報開示指針」（平成 19 年 11 月 27 日総務省公表）が策定されています。

上記指針を踏まえ、財団法人マルチメディア振興センターでは、これまでに「ASP 白書」を取りまとめてきた実績を活かしつつ、ASPIC の協力を得て、公益法人として中立的な立場から、「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度」を創設し、安全・信頼性に係る情報を適切に開示し、かつ一定の要件を満たす ASP・SaaS サービスについて、その審査・認定を行うこととするものです。

#### 3. 認定制度の意義

##### (1) ASP・SaaS サービスを利用するユーザにとっての意義

ASP・SaaS サービスに係る情報開示が豊富になるとともに、情報開示項目が共通化されることで、サービス及び事業者の比較・評価・選択が容易になります。

##### (2) ASP・SaaS サービスを提供する事業者にとっての意義

認定によって提供するサービスの認知度が高まり、ユーザ獲得の機会が広がります。

##### (3) 社会全体としての意義

認定制度の実施により、ASP・SaaS のサービスが産業、生活、社会システム等の経済社会活動の多くの分野に普及、定着し、安全・信頼性の高い効果的・効率的な社会情報基盤の形成が進みます。

4. 認定制度の主な内容は以下のとおりです。

項目	内容
認定対象	ASP・SaaS サービス
申請資格	ASP・SaaS 事業者
申請受付	随時
審査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認定の審査は、当センターが認定機関として行う。</li> <li>・ 申請者より提出された申請書類をもとに、審査基準に基づき審査する。</li> <li>・ 認定を実施するために必要があるときは、申請者に対し、営業所、事務所等の調査の受け入れを求めることがある。</li> </ul>
審査(認定)基準	事業者が、審査基準の「必須開示項目」すべてについて適切な情報開示を行い、かつ「必須開示項目」の中で特にユーザにとって重要な「一定の要件を考慮すべき項目」のすべてについて、一定の要件を満たしている場合に認定する。
認定審査委員会	申請者と利害関係を有しない有識者等で構成する「認定審査委員会」を設置する。
認定期間	認定した日から1年間
認定証・認定マークの発行	認定したサービスに対して、「認定証」及び「認定マーク」を発行する。
認定サービスの公表	認定したサービスをホームページ上で公表する。
認定の更新	認定の更新を求める場合は、更新審査を受ける。
認定の取消し	認定サービスを提供する事業者に不適格な事由が発生したときは、認定を取り消すことがある。